

2021年3月期 決算説明資料

2021年5月20日

新明和工業株式会社

ShinMaywa
VISION WITH INSIGHT

連結決算サマリー

2021年3月期決算 サマリー

(単位：百万円)

	2020.3期 実績	2021.3期		増減（増減率）	
		1月公表	実績	前期比	1月公表比
売上高	227,231	210,000	209,226	△18,004 (△7.9%)	△773 (△0.4%)
営業利益	12,836	8,500	10,479	△2,356 (△18.4%)	+1,979 (+23.3%)
経常利益	12,375	8,700	11,182	△1,193 (△9.6%)	+2,482 (+28.5%)
親会社株主に帰属する 当期純利益	7,378	5,000	5,487	△1,891 (△25.6%)	+487 (+9.7%)
ROE	8.9%	—	6.4%	△2.5pt	—

為替レート (1USドル)	108.6円	—	106.2円
------------------	--------	---	--------

 ：過去最高

前期比

- ✓ コロナ禍の影響等により、航空機セグメントを中心に減収
- ✓ 減収に伴い、減益
- ✓ 親会社株主に帰属する当期純利益の減少に伴い、ROEも減少

※ 当資料に掲載されている内容のうち数値は表示単位未満を切り捨て、比率は四捨五入して表示しています。

※ 当資料において「1Q」は3カ月累計期間、「2Q」は6カ月累計期間、「3Q」は9カ月累計期間、「通期」は12カ月累計期間を示しています。

2021年3月期決算 セグメント別

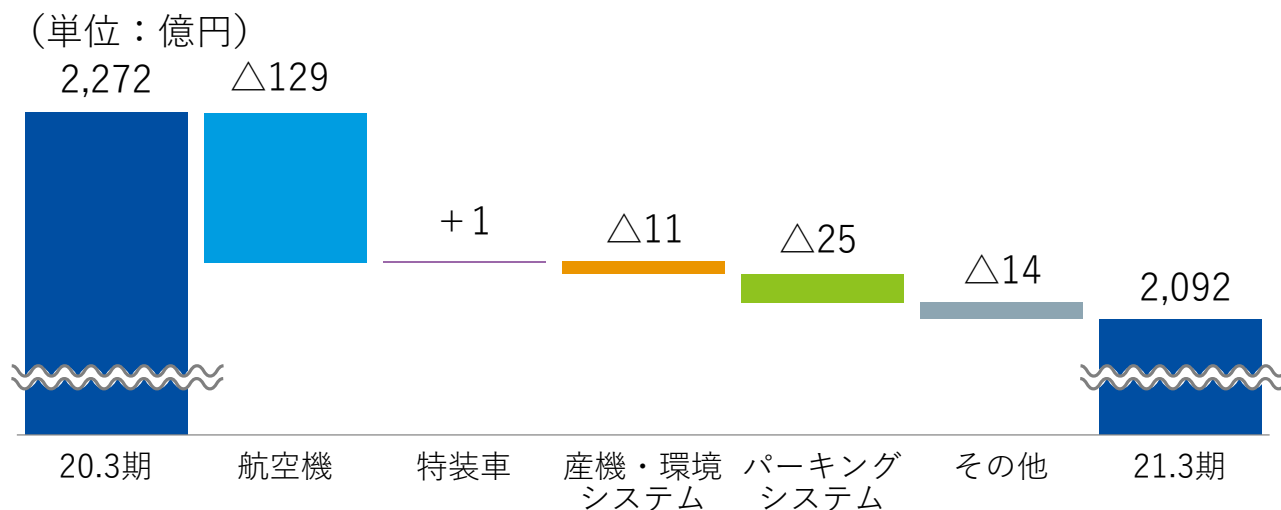
(単位：億円)

セグメント	売上高			営業利益		
	2020.3期	2021.3期	増減	2020.3期	2021.3期	増減
航空機	389	259	△129	15	△8	△23
特装車	946	947	+1	68	67	△0
産機・環境システム	383	371	△11	27	29	+2
パーキングシステム	378	352	△25	32	32	+0
その他※	174	160	△14	11	14	+2
配賦不能費	—	—	—	△26	△30	△4
合計	2,272	2,092	△180	128	104	△23

※ 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業、不動産事業、ソフトウェア事業等を含んでおります。

セグメント別 増減分析（前期比）

売上高



航空機

- ・ボーイング社向け製品の減収

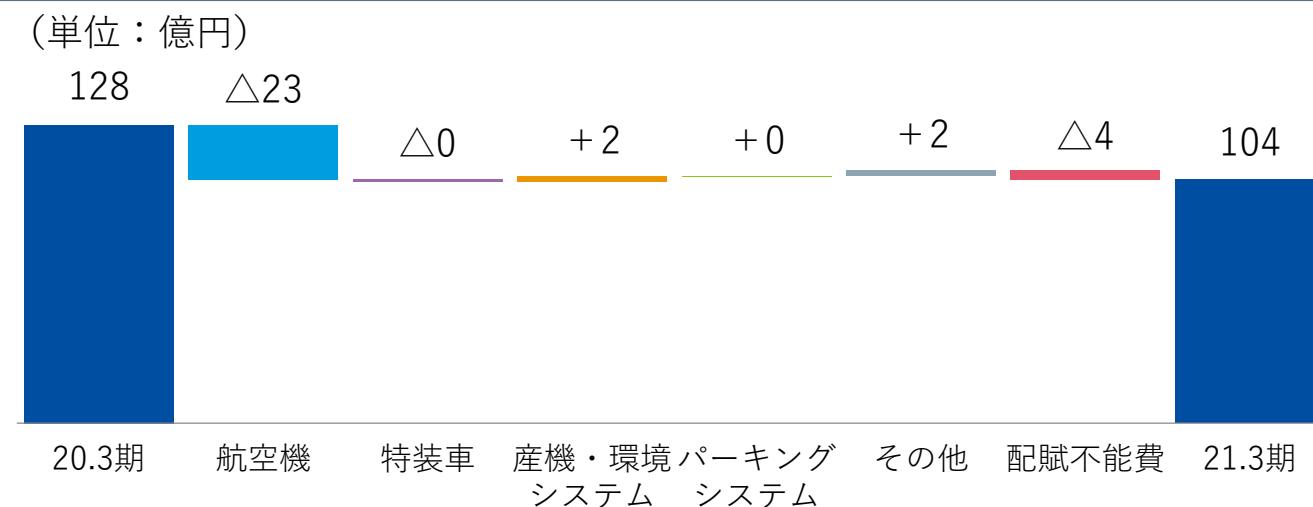
産機・環境システム

- ・メカトロニクス製品の減収

パーキングシステム

- ・機械式駐車設備、航空旅客搭乗橋、いずれも減収

営業利益



航空機

- ・減収による減益

(単位：百万円)

	2021.3期 (実績)	2022.3期 (予想)	増減 (増減率)
売上高	209,226	215,000	+ 5,773 (+ 2.8%)
営業利益	10,479	9,000	△ 1,479 (△ 14.1%)
経常利益	11,182	9,400	△ 1,782 (△ 15.9%)
親会社株主に帰属する 当期純利益	5,487	5,500	+ 12 (+ 0.2%)
為替レート (1USドル)	106.2円	108.0円※	

前期比

- ✓ 航空機を除く全てのセグメントで増収を見込み、全体でも増収となる見通し
- ✓ 営業利益、経常利益は減益を見込むも、親会社株主に帰属する当期純利益は、特別損失の減少に伴い前期並みの水準となる見通し

※ 2022.3期（予想）の為替レートについては、公表日以降の前提レートを表示しています。

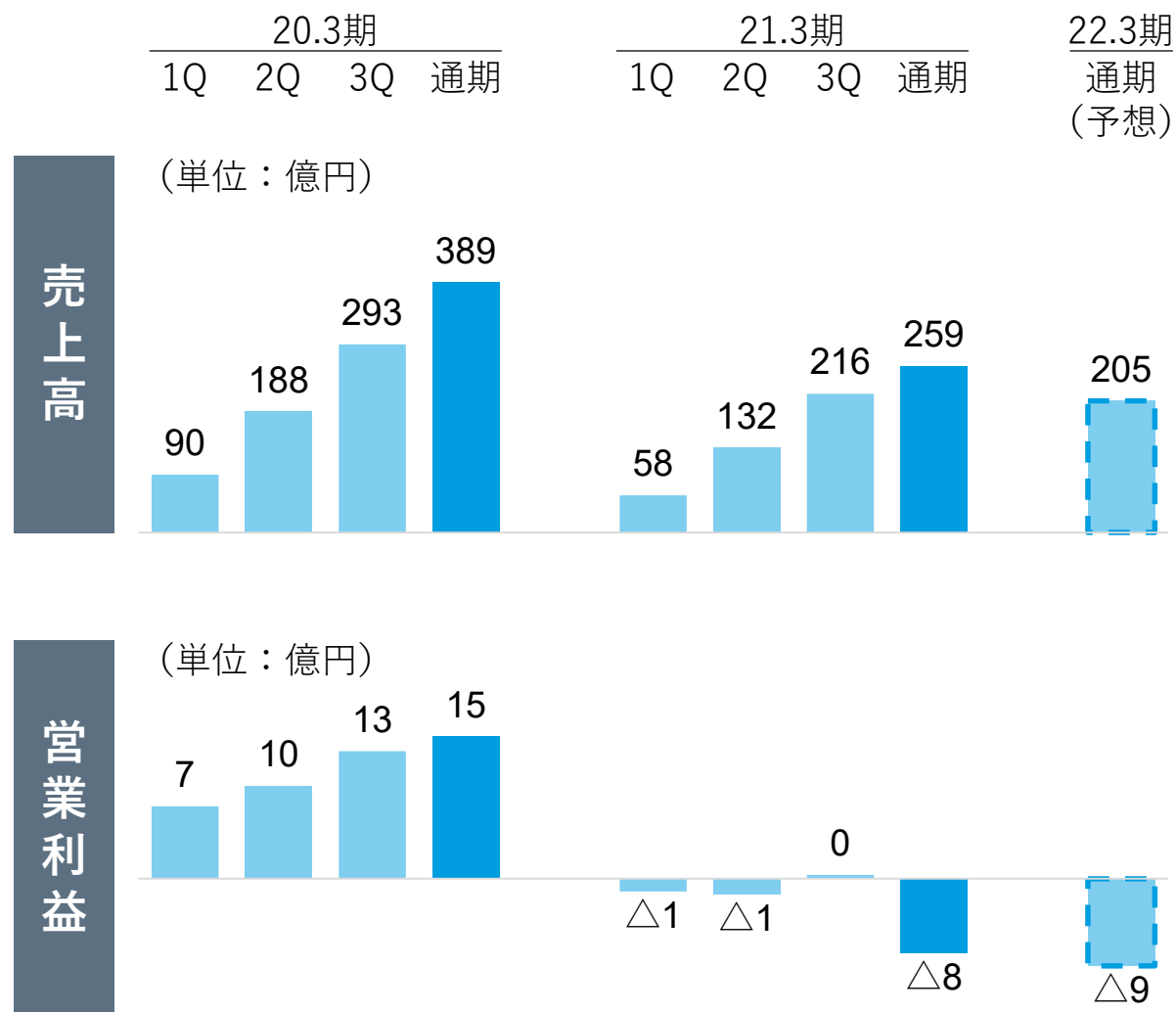
セグメント		予想	コロナ禍における事業環境（見通し）
航空機			民需関連において、ボーイング社の減産発表に伴い、「777/777X」「787」の減産は継続予定。中大型機市場の回復は、2023年度以降の見通し。損失幅を最小限に抑えるべく、コスト削減に継続して取り組む。
特装車			鋼材価格上昇、半導体等部品調達などが懸念されるも、需要は引き続き底堅く、受注残高についても2021年度末時点で月商の7～8カ月程度（セグメント全体）を保有しており、業績は引き続き堅調に推移する見込み。
産機・環境システム	流体製品		国内官需向け需要を中心に、需要は底堅く推移する見込み。ターボブロワの製造・販売を行うTurboMAX Co.,Ltd.の子会社化による、売上規模の拡大に期待。
	メカトロニクス製品		自動車産業向けの設備が売上の大半を占め、近年は米中貿易摩擦・コロナ禍の影響により顧客側の投資が抑制されていたが、中国・東南アジア市場を中心に徐々に回復基調に転じる見込み。
	環境関連事業		主力事業のごみ中継施設が、2021年度から環境省の「循環型社会形成推進交付金」の交付対象施設となり、需要の増加が期待できるとともに、これに付随するストック事業の増加がセグメント業績を下支えする見込み。
パーキングシステム			当社の新設案件の7～8割を占める中・高層マンションの建設需要が引き続き堅調に推移する見込み。収益の柱であるメンテナンスサービス事業も堅調。売上の一部を占める航空旅客搭乗橋は、受注残高を確保しており今年度業績への影響は限定的ながら、空港施設の投資計画が一部先送りになるなど、受注環境は引き続き厳しい見込み。

2022年3月期 通期業績予想 セグメント別

(単位：億円)

セグメント	売上高			営業利益		
	2021.3期 (実績)	2022.3期 (予想)	増減	2021.3期 (実績)	2022.3期 (予想)	増減
航空機	259	205	△54	△8	△9	△1
特装車	947	950	+ 2	67	59	△8
産機・環境システム	371	425	+ 53	29	32	+ 2
パーキングシステム	352	400	+ 47	32	30	△1
その他※	160	170	+ 9	14	10	△4
配賦不能費	—	—	—	△30	△32	△1
合計	2,092	2,150	+ 57	104	90	△14

※ 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業、不動産事業、ソフトウェア事業等を含んでおります。



2021.3期実績（前期比）

■ 売上高

防衛省向け：輸送機向けコンポーネントの増加
民需関連：「777/777X」「787」生産機数減少

■ 営業利益

・「777/777X」「787」生産機数減少、および操業度の低下による減益

2022.3期業績予想（前期比）

■ 売上高

防衛省向け：輸送機向けコンポーネントの減少を見込む
民需関連：「777/777X」「787」生産機数減少を見込む

■ 営業利益

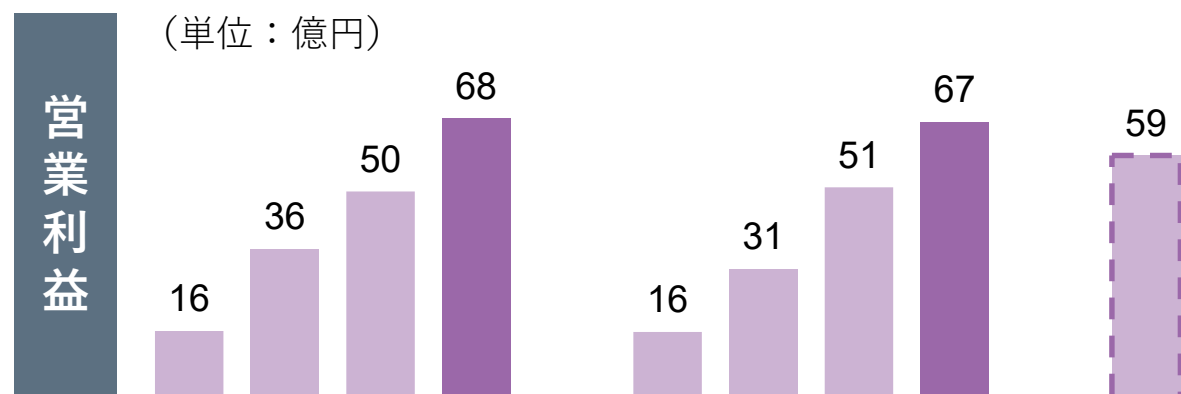
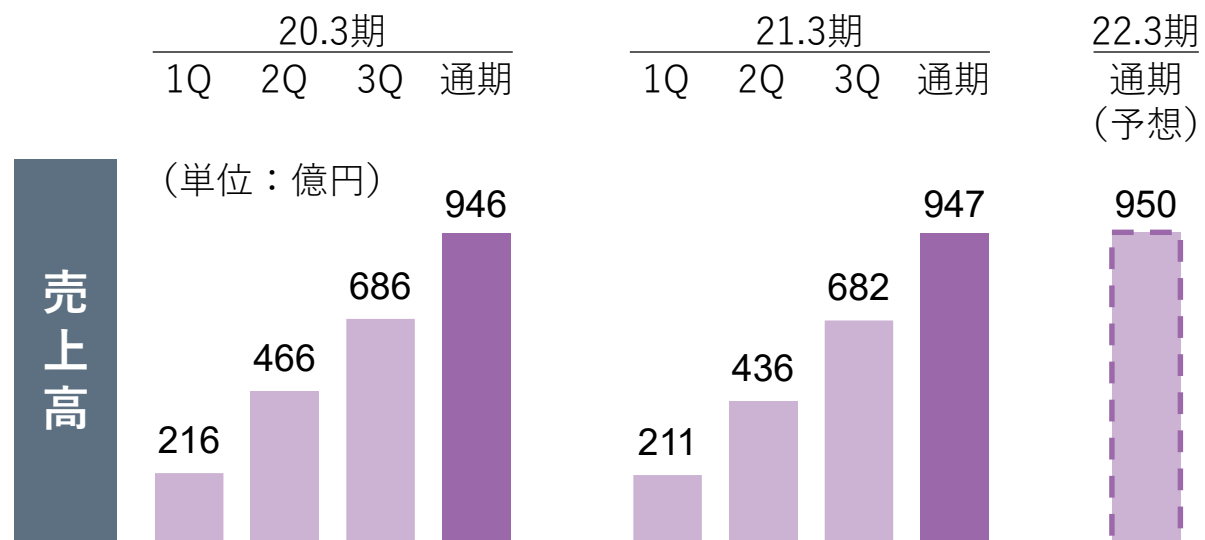
・減収による悪化を見込む

□ 民需関連 生産機数（単位：機）

	2020.3期	2021.3期
777/777X	55	35
787	166	77
G7500	31	26

□ 為替感応度（公表日以降）

1円の円安進行で
約0.6億円の営業利益増



2021.3期実績（前期比）

- 売上高
 - ・ 前期並みの水準
- 営業利益
 - ・ 前期並みの水準

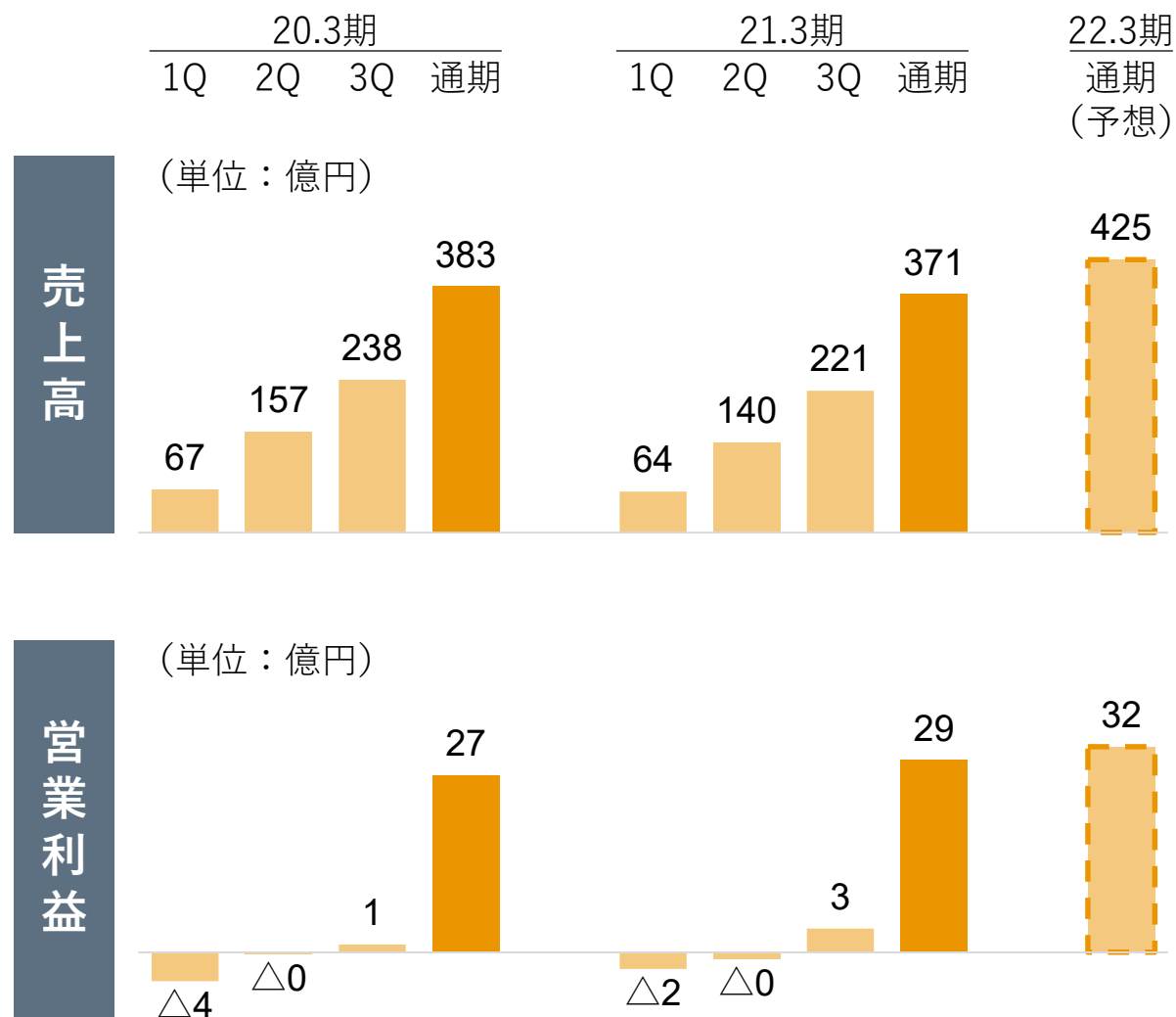
2022.3期業績予想（前期比）

- 売上高
 - ・ 若干の増収を見込む
- 営業利益
 - ・ 運営費、資材費（鋼材価格）等の増加による減益を見込む

受注残高の推移

	2020.3期				2021.3期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
受注残高（億円）	622	610	657	610	630	641	636	604
手持月数（カ月）※	8.6	7.9	8.6	7.7	8.9	8.8	8.4	7.7

※受注～売上の平均期間、受注残高÷1カ月当たりの売上高で算出



2021.3期実績（前期比）

■ 売上高

- 流体製品：サービス事業の増加
- メカトロニクス製品：自動電線処理機、真空製品の減少
- 環境関連事業：新設案件工事の増加

■ 営業利益

- 全ての分野で前期を上回る水準

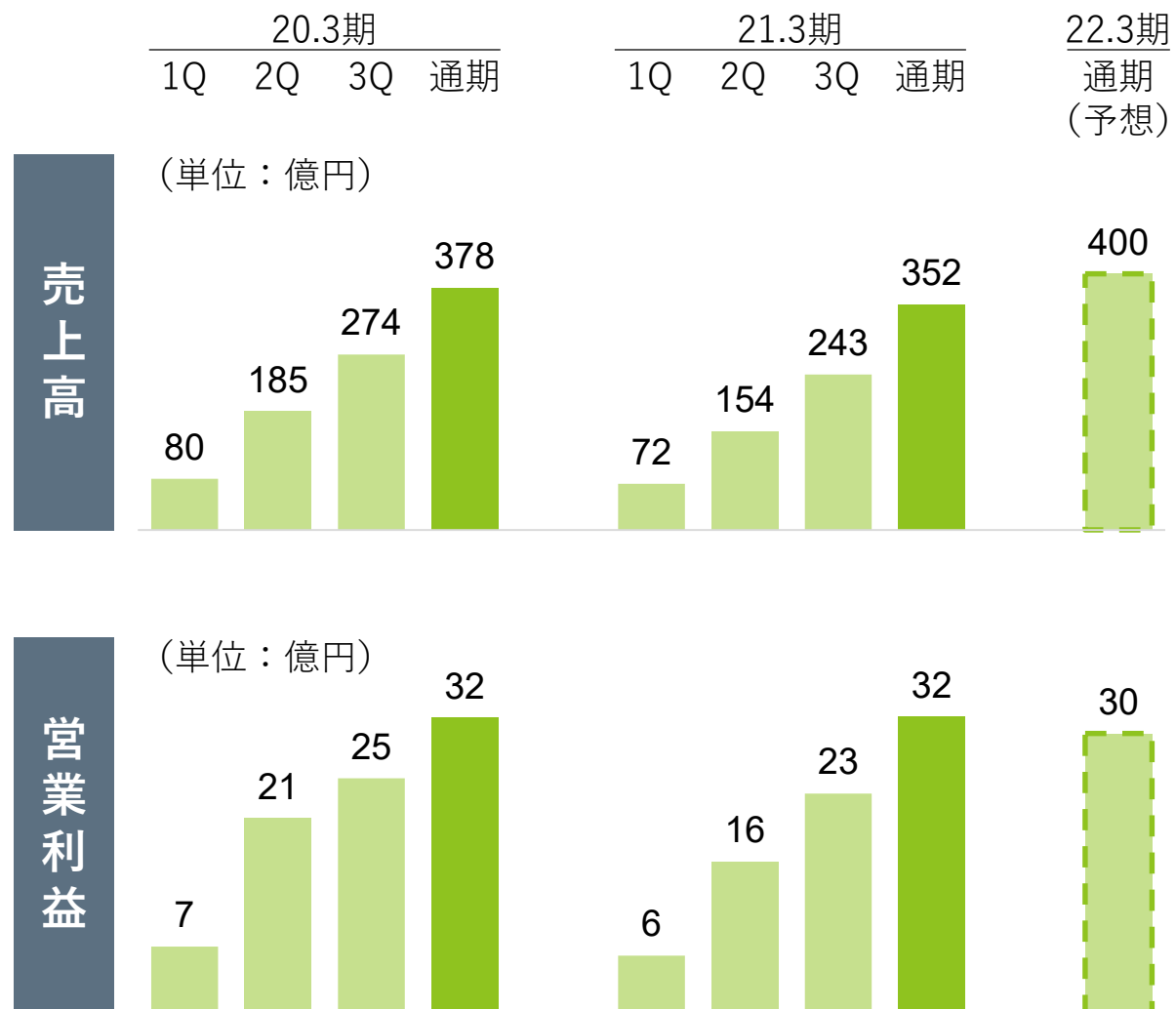
2022.3期業績予想（前期比）

■ 売上高

- 流体製品：M&A効果による増収を見込む
- メカトロニクス製品：自動電線処理機、真空製品の増加を見込む
- 環境関連事業：増収を見込む

■ 営業利益

- 増収による増益を見込む



2021.3期実績（前期比）

■ 売上高

機械式駐車設備：新設案件工事の減少
航空旅客搭乗橋：国内、海外ともに減少

■ 営業利益

- 前期並みの水準

2022.3期業績予想（前期比）

■ 売上高

機械式駐車設備：新設案件工事の増加を見込む
航空旅客搭乗橋：国内、海外ともに増加を見込む

■ 営業利益

- 運営費の増加による減益を見込む

補足資料

商号	新明和工業株式会社
本社	兵庫県宝塚市新明和町1-1
設立	1949年11月5日
資本金	15,981,967,991円
代表者	取締役社長 五十川 龍之（いそがわ たつゆき）
従業員数	連結 5,288名 単体2,969名（2021年3月末現在）
連結子会社	26社

セグメント別 売上高 構成比 (2021.3期)

パーキングシステム



その他

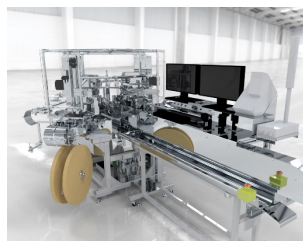
8%

航空機

12%

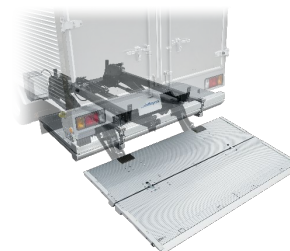


産機・環境システム



特装車

45%



売上高合計
209,226百万円

18%

17%

業績の推移

(単位：億円)

2,500

2,000

1,500

1,000

500

0

(単位：億円)

250

200

150

100

50

0

12.3期

13.3期

14.3期

15.3期

16.3期

17.3期

18.3期

19.3期

20.3期

21.3期

■ 売上高
(左軸)
● 営業利益
(右軸)

(単位：億円)

	12.3期	13.3期	14.3期	15.3期	16.3期	17.3期	18.3期	19.3期	20.3期	21.3期
売上高	1,089	1,509	1,740	1,931	2,039	2,012	2,073	2,172	2,272	2,092
営業利益	22	58	108	136	152	130	105	107	128	104
経常利益	21	64	114	143	155	132	107	104	123	111
親会社株主に帰属する 当期純利益	△2	113	74	91	102	89	70	69	73	54

□ : 過去最高

各種指標/セグメント別業績の推移

項目	2017.3期	2018.3期	2019.3期	2020.3期	2021.3期
売上高（百万円）	201,204	207,335	217,297	227,231	209,226
営業利益（百万円）	13,067	10,594	10,708	12,836	10,479
営業利益率（%）	6.5	5.1	4.9	5.6	5.0
PBR（倍）	0.86	0.67	1.09	0.89	0.76
PER（倍）	11.41	11.79	18.01	9.95	12.24
ROE（%）	7.7	5.8	6.8	8.9	6.4
ROA（%）	4.8	3.7	3.5	3.5	2.6

（単位：百万円）

セグメント	項目	2017.3期	2018.3期	2019.3期	2020.3期	2021.3期
航空機	売上高	39,028	40,699	43,635	38,950	25,957
	営業利益	2,000	1,368	649	1,551	△808
	営業利益率（%）	5.1	3.4	1.5	4.0	△3.1
特装車	売上高	89,304	90,317	92,333	94,627	94,777
	営業利益	8,348	6,313	6,544	6,802	6,707
	営業利益率（%）	9.3	7.0	7.1	7.2	7.1
産機・環境システム	売上高	29,451	30,099	33,810	38,370	37,195
	営業利益	2,219	2,468	2,474	2,748	2,989
	営業利益率（%）	7.5	8.2	7.3	7.2	8.0
パーキングシステム	売上高	31,145	31,979	33,863	37,805	35,228
	営業利益	1,850	1,780	2,343	3,223	3,228
	営業利益率（%）	5.9	5.6	6.9	8.5	9.2
その他	売上高	12,274	14,239	13,654	17,476	16,066
	営業利益	960	1,049	1,037	1,193	1,445
	営業利益率（%）	7.8	7.4	7.6	6.8	9.0

■ 連結貸借対照表

(単位：百万円)

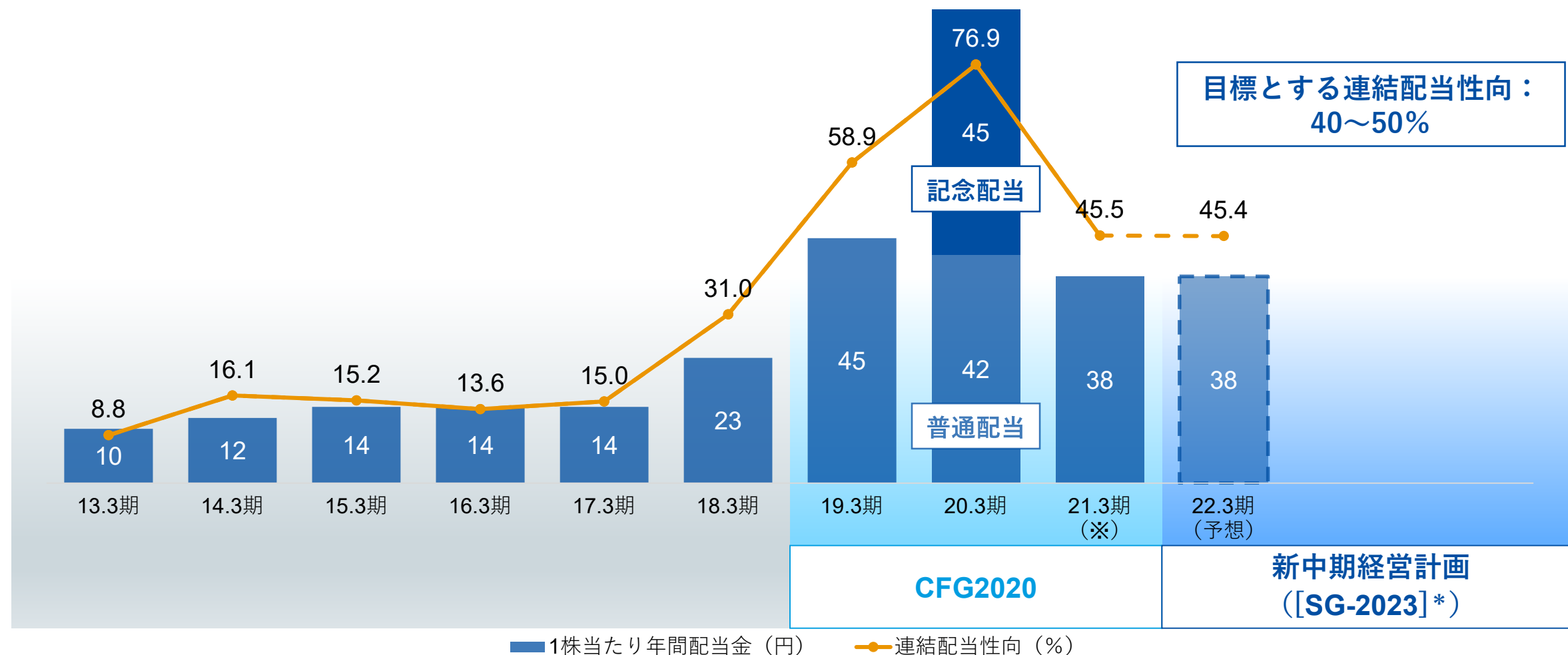
	2020.3期末	2021.3期末	増減
現預金	19,342	23,045	+ 3,702
売上債権	81,755	73,747	△8,007
棚卸資産	42,499	43,307	+ 808
有形・無形固定資産	40,622	41,730	+ 1,107
その他資産	29,937	30,229	+ 291
資産合計	214,157	212,060	△2,097
買入債務	27,464	24,383	△3,081
有利子負債	57,568	54,539	△3,029
その他負債	45,444	44,299	△1,145
負債合計	130,477	123,221	△7,256
自己資本	82,946	87,945	+ 4,999
その他純資産	734	893	+ 159
純資産合計	83,680	88,838	+ 5,158
負債・純資産合計	214,157	212,060	△2,097
自己資本比率	38.7%	41.5%	

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2020.3期	2021.3期	増減
営業活動による キャッシュ・フロー	8,509	18,120	+ 9,610
投資活動による キャッシュ・フロー	△12,408	△9,133	+ 3,275
フリー・ キャッシュ・フロー	△3,899	8,986	+ 12,885
財務活動による キャッシュ・フロー	1,419	△5,972	△7,391

1株当たり配当金と連結配当性向の推移

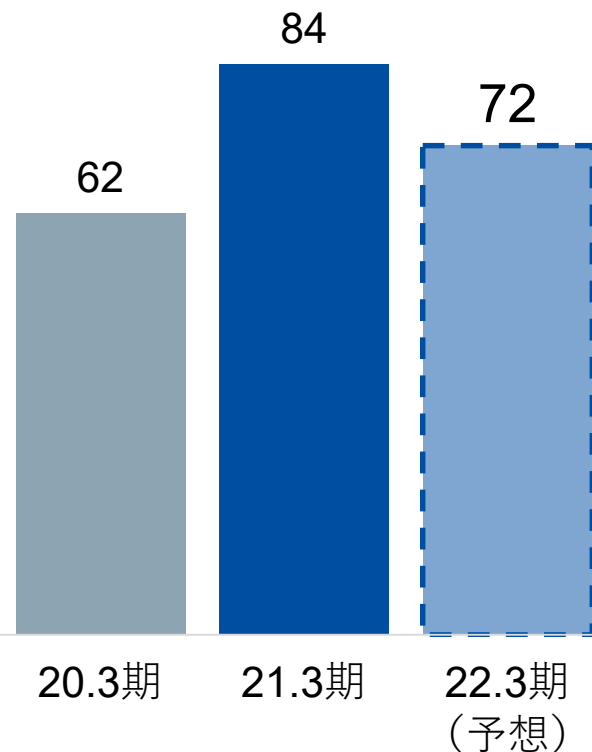


※ 定時株主総会での決議をもって正式決定となります。

* 2024.3期を最終年度とする新たな中期経営計画の略称

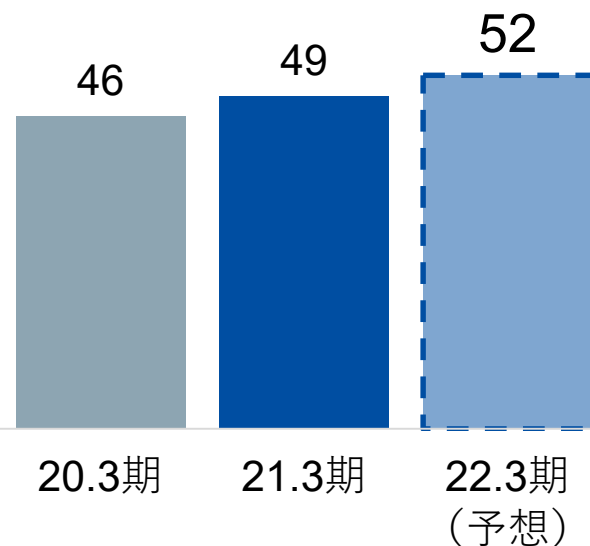
■ 設備投資額（有形）

（単位：億円）



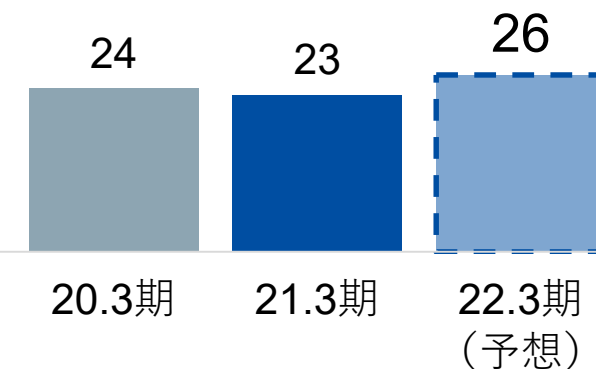
■ 減価償却費（有形）

（単位：億円）



■ 研究開発費

（単位：億円）



本資料は、新明和工業株式会社（以下「当社」といいます。）またはそのグループ会社（以下「当社グループ」といいます。）に関連する見通し、方針、経営戦略、目標、予定、事実の認識・評価などといった、将来に関する記述をはじめとする過去の事実以外の情報（以下「将来情報」といいます。）を含む場合があります。また当社の経営陣は将来情報に関する発言を行うことがあります。これらの将来情報の記載は、当社が入手した情報に基づく、本資料の日付（またはそこに別途明記された日付）時点における当社の予測を基礎として記載されているに過ぎません。また、見通し・目標等を策定するためには、過去の事実以外に、一定の前提（仮定）を使用しています。これらの記述ないし事実または前提（仮定）については、その性質上、客観的に正確であるという保証も将来その通りに実現するという保証もありません。

したがって、将来情報は、不確実性やリスク要因をあわせて考慮する必要がある点にご留意ください。当社の実際の業務・業績に著しい悪影響を及ぼす可能性がある重要なリスク要因は多数ありますが、これらに関する追加情報については、当社の決算短信、有価証券報告書、アニュアルレポート等の当社の各種開示書類にも詳細な記載がございますので、ご参照ください。

なお、本資料における将来情報に関する記述は、上記のとおり本資料の日付（またはそこに別途明記された日付）時点のものであり、本資料の作成日以降に生じた事情により、将来情報に変更があった場合でも、当社はそれらの情報を最新のものに随時更新するという義務を負いかねますのでご了承ください。

また、本資料に記載されている当社ないし当社グループ以外の企業等にかかわる情報や意見は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。なお、本資料で使用するデータおよび表現等の欠落、誤謬、本情報の使用により引き起こされるいかなる損害等についても、当社は責任を負いかねますのでご了承ください。

本資料は、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資に関する判断は、投資家各位の判断において行っていただきますよう、お願いいたします。

新明和工業株式会社